

香川県・国事業の目的別一覧(H31 当初・H30 補正事業)

1 技術開発や設備投資をしたい	1
2 新規創業又は第二創業をしたい	6
3 事業承継をしたい	8
4 販路を開拓したい	9
5 海外展開をしたい	12
6 人材を育成・確保したい	15
7 工場等を立地したい	17
8 その他	19

(平成31年3月22日現在)

1 技術開発や設備投資をしたい

○県関係

事業名 (募集期間が既に公表されているものは、募集期間)	概 要	対象事業者等	問い合わせ先 (電話番号 市外局番 087)
AI等先端技術活用型研究開発支援事業 (H31 当初予算)	<p>AIをはじめとした先端技術の活用など、県内企業の成長のエンジンとなる分野の取組みについて、技術の高度化や商品開発の進度を高めるとともに県内企業の生産性向上や競争力強化を図るため、国立研究開発法人産業技術総合研究所と連携・協力して実施する研究開発経費に対して補助するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 <ul style="list-style-type: none"> ・AI技術活用型 AI 技術を活用して、新産業・新サービスを創出し、生産性の向上を図ろうとするもの ・地域イノベーション創出型 「成長のエンジンとなる分野」 地域資源や伝統技術を活用した食品・バイオ関連分野、健康関連分野 先端技術や基盤技術を活用したものづくり技術、エネルギー・環境分野 ただし、AI 技術に関する分野に該当するものは除く。 ・産総研との共同研究を含む研究開発経費補助 補助内容 <ul style="list-style-type: none"> ・AI技術活用型 : 中小企業 2/3、大企業 1/2、補助上限 15,000 千円、補助下限 3,000 千円 ・地域イノベーション創出型: 中小企業 2/3、大企業 1/2、補助上限 20,000 千円、補助下限 3,000 千円 <p>産総研と補助対象分野に該当する共同研究等を実施すること。</p>	県内に本社又は主たる事業所を有し、当該事業所において補助事業を実施する企業	産業政策課 832-3348
RPA・IoT・ロボット導入促進事業 (H31 当初予算)	<p>県内中小企業者等(製造業)の生産現場において、省力化のための設備投資を促進し、生産性向上を図ることができるよう、RPA、IoT ロボット技術等の導入について補助するもの。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 補助対象経費 設備費、委託費等の計が 300 万円以上 2 補助率・補助額等 補助率 1/2 以内、補助額 150 万円(定額) 	県内に本社又は事業所を有する中小企業者等(製造業)	産業政策課 832-3348
県内中小企業設備投資資金利子補給補助事業 (H31 当初予算) 随時	<p>県内中小企業者(製造業)が行う設備投資のための事業資金の借入金に対する利子補給補助を行うもの。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 補助対象者 県内に本社又は事業所を有する中小企業者(製造業)で設備投資のために 1,000 万円以上の資金借入を行ったもの(2 年目以降の補助金交付申請の際には、事業継続計画(BCP)を策定していることが必要) 2 補助率 資金借入に伴う利子のうち年利 1%以下で算定期間内に支払われた額の 10/10 3 補助期間 融資実行日から起算して 7 年以内 4 補助上限額 100 万円/年、交付対象者決定期間: 2019~2021 年度(香川県中小企業 BCP 優良取組認定事業所は、200 万円/年) 	県内に本社又は事業所を有する中小企業者(製造業)	経営支援課 832-3345

	<p>ただし、平成 27 年度までに交付対象の確認を受けた設備投資に係る補助金額の上限 200 万円/年、平成 28～30 年度までに交付対象の確認を受けた設備投資に係る補助金額の上限 100 万円/年 ※県内企業の設備投資の相談内容に応じて関連事業として説明を行う。</p>		
<p>⑧スマートエネルギー普及促進事業 (H31 当初予算)</p>	<p>県内中小企業等の新エネルギー設備等の導入及び、県内企業等が開発、生産した省エネ設備等への更新する費用の補助により、エネルギー関連産業の育成や企業の競争力強化を図るもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ I 類型(EMS(エネルギー管理システム)、蓄電設備等の新エネルギー設備の導入) 補助率: 1/2 以内(県内に本社を置く企業が開発、生産した設備の導入については 2/3 以内)、 補助上限 5,000 千円、補助下限 1,000 千円 ・ II 類型(県内に本社を置く企業が開発・生産した省エネ設備等の更新等) 補助率: 1/3 以内、補助対象額 3,000 千円以上、補助額 1,000 千円定額 	<p>県内に事業所を置く又は事業所を設置しようとする中小企業者等</p>	<p>産業政策課 832-3351</p>
<p>新たな希少糖生産に係る研究開発支援事業 (H31 当初予算)</p>	<p>県内において、希少糖やその誘導体及び希少糖生産酵素の新たな生産技術の研究開発を行う事業に対して補助するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助額 500 万円～1,500 万円(ただし、初年度の事業の補助金額の上限は 1,000 万円/年) ・補助率 2/3 ・事業期間 1 年以内(ただし、最長3年度間続けて申請可) ・補助対象経費 研究開発費、技術指導受入費、産業財産権取得導入費、直接人件費、委託費等 	<p>県内に本社又は主たる事業所を有する企業</p>	<p>産業政策課 832-3352</p>
<p>糖質バイオ活用支援事業 (H31 当初予算)</p>	<p>糖質バイオ分野(機能性糖鎖、希少糖など)における大学・公設試験研究機関の研究開発力や研究成果等を活用して商品開発を行う事業に対して補助するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助額 100 万円～400 万円 ・補助率 2/3 ・事業期間 1 年以内 ・補助対象経費 原材料費、消耗品費、構築物費、機械装置・工具器具費、外注費、委託費、報償費、直接人件費等 	<p>県内の企業又は県内に支店や営業所を有する県外の企業</p>	<p>産業政策課 832-3352</p>
<p>健康関連製品開発促進支援事業 (H31 当初予算)</p>	<p>医療機器や福祉用具等の分野での製品開発に対して補助するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助額 <ul style="list-style-type: none"> ①医療・福祉機器等開発支援 10 万円～400 万円(医療機器製造販売業許可等を受けた企業との連携による製品開発の補助上限額は 600 万円) ②医療・福祉 ICT 製品等育成支援 10 万円～300 万円 ・補助率 2/3 ・事業期間 1 年以内 ・補助対象経費 原材料費、消耗品費、機械装置・工具器具費、直接人件費、技術指導受入れ費、委託費、産業財産権取得費等 	<p>県内に本社又は事業所を有する企業</p>	<p>産業政策課 832-3352</p>

<p>新分野等チャレンジ支援事業 (H31 当初予算) 前期:平成 30 年 11 月 19 日～平成 31 年 1 月 18 日 (公募済) 後期:募集時期未 定</p>	<p>新分野進出のための新たな取組みなどに対して総合的に支援するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成対象者 県内に主たる事務所・事業所を有する中小企業者 ・助成対象事業 (1)新分野進出のための商品・技術の開発 (2)市場性を見極めるための試作品作成 (3)付加価値の高い新製品開発のための実証試験 (4)新事業の可能性評価 (5)技術課題の解決 ・助成対象経費 研究開発費、市場調査及び見本市出展にかかる経費 ・助成率 2/3 以内 ・助成額 50 万円以上 100 万円以下 ・助成対象期間 前期 : 2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで 後期 : 2019 年 10 月 1 日から 2020 年 9 月 30 日まで 	<p>県内に主たる事務所・事業所を有する中小企業者</p>	<p>産業政策課 832-3353 (公財)かがわ産業支援財団 産学官連携推進課 840-0338</p>
--	---	-------------------------------	---

○国関係

<p>事業名 (募集期間が既に公表されているものは、募集期間)</p>	<p>概 要</p>	<p>対象事業者等</p>	<p>問い合わせ先 (電話番号 市外局番 087)</p>
<p>ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業 (H30 補正予算) 《募集》 2019 年 2 月 18 日～ (第 1 次締切済) 2019 年 2 月 23 日 (公募済) (第 2 次締切) 2019 年 5 月 8 日</p>	<p>中小企業・小規模事業者が取り組む、生産性向上に資する革新的なサービス開発・試作品開発・生産性プロセスの改善に必要な設備投資等を支援するもの。</p> <p>○補助対象事業者 中小企業・小規模事業者等※(3～5 年で、「付加価値額」年率 3%及び「経常利益」年率 1%の向上を達成できる計画が必要)</p> <p>○ 補助額対象・補助率等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般型 上限額 1000 万円 下限額 100 万円 補助率 1/2 事業実施期間 交付決定日から 2019 年 12 月 27 日まで ・小規模型 上限額 500 万円 下限額 100 万円 補助率 1/2 事業実施期間 交付決定日から 2019 年 11 月 29 日まで <p>※スマートものづくり応援隊、IT コーディネータ、ロボットシステムインテグレータ、技術士等、事業の遂行に必要な専門家を活用する場合は、補助上限額を 30 万円アップ</p> <p>※生産性向上特別措置法に基づく先端設備等導入計画の認定、又は中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認を取得して一定の要件を満たす者は、補助率 2/3</p>	<p>中小企業・小規模事業者</p>	<p>全国中小企業団体中央会 香川県地域事務所 802-3722</p>

<p>戦略的基盤技術高度化支援事業 (H31 当初予算)</p> <p>平成 31 年 1 月 28 日～4 月 24 日(公募中)</p>	<p>中小ものづくり高度化法の計画認定等を受けた中小企業・小規模事業者が情報処理、精密加工等のものづくり基盤技術の向上を図ることを目的として、大学、公設試験研究機関等の研究機関等と連携して行う研究開発等に関する取組みを支援するもの。</p> <p>○研究開発・試作品開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助期間: 2年度または3年度 ・補助上限額、補助率: 初年度 4,500 万円以内、2年度の合計で、7,500 万円以下、3年度の合計が 9,750 万円以下 (1) 大学、公設試等による研究開発等を支援 (補助金総額の1/3以下、補助率: 定額) (2) 中小企業・小規模事業者が行う研究開発等を支援 (補助率 2/3) 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学、公設試験研究機関等 ・中小企業、小規模事業者 ・民間団体等 	<p>中小企業庁</p>
<p>商業・サービス競争力強化連携支援事業(新連携支援事業) (H31 当初予算)</p> <p>平成 31 年 2 月 15 日(金)～平成 31 年 4 月 19 日(金)</p>	<p>中小企業者が、産学官で連携し、また異業種分野の事業者との連携を通じて行う新しいサービスモデルの開発等のうち、サービス産業の競争力強化に資すると認められる取組を支援するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助事業期間: 2 年度 ・補助金額(上限額): 初年度 3,000 万円以下 ※2 年度目は、原則として初年度の補助金交付決定額と同額が上限となります。 ・補助率: (一般型)補助対象経費の 1/2 以内 (IoT、AI、ブロックチェーン等先端技術活用型)補助対象経費の 2/3 以内 	<p>中小企業等経営強化法第 10 条第 1 項に基づく異分野連携新事業分野開拓計画の認定を受けた中小企業者及び大学・公設試等</p>	<p>中小企業庁</p>
<p>国内・海外販路開拓強化支援事業費補助金 (地域産業資源活用事業) (H31 当初予算)</p> <p>平成 31 年 2 月 7 日～3 月 7 日(公募済)</p>	<p>中小企業者が地域資源を活用した商品又はサービスの開発、その販路開拓等の経費の一部を補助するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助下限～上限額 認定事業計画1件あたり 200 万円～500 万円 4者以上の共同申請の場合、認定事業計画1件あたり 200 万円～2,000 万円 ・補助率 1/2 以内 ただし、4者以上の共同申請は 2/3 以内(1 回目)、1/2 以内(2～3 回目) ・補助対象経費 販路開拓費、機械装置等を含む試作・開発費、事業費 	<p>中小企業地域資源活用促進法に基づく地域産業資源活用事業計画の認定を受けた中小企業者</p>	<p>中小企業庁</p>
<p>国内・海外販路開拓強化支援事業費補助金 (小売業者等連携支援事業) (H31 当初予算)</p> <p>平成 31 年 2 月 7 日～3 月 7 日(公募済)</p>	<p>中小企業者または一般社団法人等である小売業者等が地域資源を活用した商品又はサービスに関する市場動向等の情報を地域の製造事業者等にフィードバックし、消費者嗜好を捉えた商品づくりに繋げるための経費の一部を補助するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助下限～上限額 認定事業計画1件あたり 200 万円～1,000 万円 ・補助率 1/2 以内 ・補助対象経費 市場調査費・販路開拓費、事業費 	<p>中小企業地域資源活用促進法に基づく地域産業資源活用事業計画の認定を受けた中小企業者または地域産業資源活用支援事業計画の認定を受けた一般社団法人、一般財団法人、特定非営利活動法人</p>	<p>中小企業庁</p>

<p>国内・海外販路開拓強化支援事業費補助金 (農工商等連携事業) (H31 当初予算) 平成 31 年 2 月 7 日～3 月 7 日(公募済)</p>	<p>農工商等連携促進法に基づく事業計画の認定を受けた中小企業等が行う新商品・新サービスの開発・販路開拓に係る費用の一部を支援するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助額・補助率等 補助対象経費の 1/2 以内、補助上限額 500 万円 ただし、機械・IT等を用いて農林漁業の生産性向上を目的とした事業の場合、2/3 以内(1 回目)、1/2 以内(2～3 回目)、補助上限額 1,000 万円(1 回目)、500 万円(2～3 回目) ・補助対象経費 販路開拓費、機械装置等を含む試作・開発費、事業費 	<p>中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律に基づく農工商等連携事業計画の認定を受けた代表者(大企業、みなし大企業は除く)のうち、中小企業者</p>	<p>中小企業庁</p>
<p>サービス等生産性向上 IT 導入支援事業 (H30 補正) 《募集》 平成 30 年度補正予算成立後</p>	<p>中小企業・小規模事業者等の生産性向上を実現するため、バックオフィス業務の効率化や新たな顧客獲得等の付加価値向上(売上向上)に資する IT ツールの導入に要する経費の一部を補助するもの。</p> <p>補助対象経費 ソフトウェア、クラウド利用費、導入関連経費等 補助率 1/2以内 補助下限・上限 上限額:450万円 下限額:40万円</p>	<p>中小企業・小規模事業者等 (みなし大企業は除く)</p>	<p>経済産業省</p>
<p>医工連携事業化推進事業 (H31 当初予算) 平成 31 年 2 月上旬～3 月下旬 (公募予定)</p>	<p>医療現場のニーズに応える医療機器の開発、改良を、日本医療研究開発機構の補助事業として実施するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者 ものづくり中小企業、製造販売企業、医療機関等のコンソーシアム ・補助事業の内容 医療機器又は周辺機器を開発改良し、上市可能な事業(公募研究開発課題に対応する事業) ・事業期間 3 年以内 ・補助上限額 8,000 万円/年 ・補助率 2/3 ベンチャーキャピタルによる対応が困難なアールリーステージの取組み(コンセプト作り等)を支援するもの。 ・事業規模 1,500 万円/件 ・事業期間 1 年 	<p>医療機関との連携により医療機器開発をしている(又は関心がある)中小企業</p>	<p>経済産業省</p>
<p>ロボット介護機器・福祉用具開発標準化事業 (H31 当初予算)</p>	<p>高齢者の自立支援等に資するロボット介護機器(移動支援、排せつ支援、見守り、介護業務支援)の開発・標準化に対して補助するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助額 1 億円(補助上限額) ・補助率 1/2、2/3 福祉用具開発を担う民間企業とユーザー評価を行う機関等が連携した開発・実用化に対して補助するもの。 ・補助額 2,000 万円(補助上限額) ・補助率 1/2、2/3 	<p>健康関連分野に関心のある企業</p>	<p>経済産業省</p>
<p>先進的医療機器・システム等技術開発事業 (H31 当初予算) 平成 31 年 3 月上旬～4 月上旬 (公募予定)</p>	<p>先進的な医療機器・システム等の開発を支援するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助額 未定 ・補助率 未定 	<p>大学等及び企業によるコンソーシアム</p>	<p>経済産業省</p>

2 新規創業又は第二創業をしたい

○県関係

事業名 (募集期間が既に公表されているものは、募集期間)	概要	対象となる県内事業者等	問い合わせ先 (電話番号 市外局番 087)
起業等スタートアップ支援事業 (H31 当初予算)	<p>1 先端技術活用型</p> <p>先端技術(CNF等高機能素材、3D積層造形技術、ロボット技術、ICT・IoT・AI等)を活用した創業や第二創業、第二創業につながるような新分野進出を支援するため、その初期段階に要する経費を補助する。 補助率 1/2 補助上限額 5,000 千円</p> <p>⑨ 2 地域課題解決型</p> <p>地域の課題に対して、社会性、事業性、必要性の観点をもって取り組む事業者の創業を支援するため、その初期段階に要する経費を補助する。 補助率 1/2 補助上限額 2,000 千円</p>	新規創業者等	産業政策課 832-3353 (公財)かがわ産業支援財団企画情報課 868-9901
創業支援塾等開催事業 (H31 当初予算)	創業しようとする者や創業間もない者を対象に、創業支援塾や事例発表会を開催するとともに、ビジネスプランの策定支援から創業後のフォローアップに至るまで、専門家による継続的なきめ細やかな支援を行う。	新規創業者等	産業政策課 832-3353 (公財)かがわ産業支援財団企業支援課 840-0391
新規創業融資 (H31 当初予算) 随時	<p>(一般タイプ)</p> <p>県内で新たに事業を始めるための設備・運転資金を融資するもの。</p> <p>・融資対象 県内で新たに事業を開始しようとする方で、次の要件のいずれかに該当する方</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.事業を営んでない個人で、借入金額と同額以上の自己資金を有し、1ヵ月以内に新たに事業を開始する具体的な計画を有すること 2.事業を営んでいない個人で、借入金額と同額以上の自己資金を有し、2ヵ月以内に新たな会社を設立し、当該会社が事業を開始する具体的な計画を有すること 3.事業を営んでいない個人が事業を開始し、開始後1年を経過しないこと 4.事業を営んでいない個人により設立された会社であって、その設立の日以後1年を経過しないこと <p>・資金使途 県内で新たに事業を始めるための設備・運転資金</p> <p>・融資限度額 2,000万円以内(ただし、開業前については、自己資金の範囲内)</p> <p>・融資期間 設備資金:10年以内(うち据置期間2年以内)、運転資金:5年以内(うち据置期間1年以内)</p> <p>・融資利率 固定年 1.45%</p> <p>・信用保証料率 年 0.58% (ただし、中小企業振興融資制度保証料補給金事業により、県から年 0.58%補給あり)</p>	新規創業者等	経営支援課 832-3347

	<p>(開業プランサポートタイプ)</p> <p>(公財)かがわ産業支援財団の支援を受けて作成した創業計画書に基づき、県内で新たに事業を始めるための設備・運転資金を融資するもの。</p> <p>・融資対象</p> <p>(公財)かがわ産業支援財団の支援を受けて作成した「創業計画書」に基づき、県内で新たに事業を開始しようとする方で、開業に必要な資金の20%以上の自己資金を有し、次の要件のいずれかに該当する方</p> <p>1.事業を営んでない個人で、1ヵ月以内に新たに事業を開始する具体的な計画を有すること</p> <p>2.事業を営んでいない個人で、2ヵ月以内に新たな会社を設立し、当該会社が事業を開始する具体的な計画を有すること</p> <p>・資金使途 県内で新たに事業を始めるための設備・運転資金</p> <p>・融資限度額 2,000万円以内(ただし、開業に必要な資金の80%まで)</p> <p>・融資期間 設備資金:10年以内(うち据置期間2年以内)、運転資金:5年以内(うち据置期間1年以内)</p> <p>・融資利率 固定年1.45%</p> <p>・信用保証料率 年0.58%(ただし、中小企業振興融資制度保証料補給金事業により、県から年0.58%補給あり)</p>		
<p>中小企業振興融資制度保証料補給金事業</p> <p>(H31当初予算)</p> <p>随時</p>	<p>新規創業、ベンチャー企業の育成及び県内企業の第二創業等の創出促進に寄与することを目的として、県内中小企業の資金調達のため、予算の範囲内において補給金を交付するもの。</p> <p>・補助額</p> <p>①新規創業融資 保証料(年0.58%)のうち、年0.58%に相当する金額</p> <p>②フロンティア融資 保証料(年0.40%～年1.55%)のうち、年0.40%に相当する金額</p>	香川県中小企業振興融資制度要綱に定める融資制度のうち、新規創業融資及びフロンティア融資を利用した事業者	経営支援課 832-3347

○国関係

事業名 (募集期間が既に公表されているものは、募集期間)	概要	対象となる県内事業者等	問い合わせ先 (電話番号 市外局番087)
<p>地域創業機運醸成事業</p> <p>(中小企業庁)</p> <p>(H31当初予算)</p>	<p>創業支援事業者補助金／創業機運醸成事業者補助金</p> <p>認定創業支援等事業計画に基づき行われる創業支援事業、創業機運醸成事業にかかる経費の一部を補助する。</p> <p>(補助上限額1,000万円、補助率2/3)</p> <p>更に、都道府県をはじめとした広域で行われる先進的かつモデルとなりうる創業支援事業等を補助する。</p> <p>(補助上限額2,000万円、補助率3/4)</p>	創業支援事業者 又は創業機運醸成事業者等	中小企業庁

3 事業承継をしたい

○県関係

事業名 (募集期間が既に公表されているものは、募集期間)	概要	対象となる県内事業者等	問い合わせ先 (電話番号 市外局番 087)
事業承継支援事業費補助金 (H31 当初予算) 公募予定	専門事業者を活用して事業承継に取り組む中小企業に対して、事業承継計画の策定やM&Aに着手する際に必要な経費の一部を補助するもの ・対象者(以下の要件の全てを満たす者) ①県内で事業を営む中小企業のうち、県内に本社を置く法人 ②正社員を雇用している企業 ③支援機関(商工会、商工会議所、県内本店の金融機関等)の支援を受け事業承継に取り組む企業 ④M&Aの場合は譲渡側 ・対象経費 専門事業者への委託料等 (事業承継計画の策定委託料、M&Aの着手金等) ・補助率 1/2(M&Aの場合は 1/3) ・補助上限 30 万円	専門事業者を活用して事業承継に取り組む中小企業	経営支援課 832-3345
事業承継支援融資 (H31 当初予算) 随時	県内で事業承継を実施するために必要な資金を融資するもの。 (一般タイプ) ・融資対象 県内で1年以上引き続き事業を営む中小企業者であって、認定支援機関や保証協会等の支援を受けて策定した事業承継計画に基づき、事業承継を行う方 ・資金使途 事業承継計画を実行するために必要な資金 ・融資限度額 8,000 万円以内 ・融資期間 10 年以内(据置1年以内) ・融資利率 固定 年 1.30%以内 ・信用保証料率 年 0.40~1.55% (認定タイプ) ・融資対象 中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律に規定する認定を受け、県内で事業承継を行う方 ・資金使途 認定を受けた事由に係る事業承継に必要な資金 ・融資限度額 8,000 万円以内 ・融資期間 10 年以内(据置1年以内) ・融資利率 固定 年 1.30%以内 ・信用保証料率 年 0.40~1.55%	県内で事業承継を実施する中小企業者	経営支援課 832-3345

○国関係

事業名 (募集期間が既に公表されているものは、募集期間)	概要	対象となる県内事業者等	問い合わせ先 (電話番号 市外局番 087)
事業承継補助金 (H30 補正予算) 補助金事務局から 公募予定	事業承継・M&Aをきっかけとした中小企業の新しいチャレンジを支援するもの 【経営者交代タイプ】～親族内承継、外部人材招聘など 経営者交代による承継の後に新しい取組を行った方を補助 補助率 1/2 又は 2/3、上限 200 万円(事業転換を行う場合は 500 万円) 【M&Aタイプ】～合併、会社分割、事業譲渡など 事業再編・統合等の後に新しい取組を行った方を補助 補助率 1/2 又は 2/3、上限 600 万円(事業転換を行う場合は 1,200 万円)	事業承継者等	事業承継補助金事務局

4 販路を開拓したい

○県関係

事業名 (募集期間が既に公表されているものは、募集期間)	概要	対象となる県内事業者等	問い合わせ先 (電話番号 市外局番 087)
県外見本市出展支援事業 (H31 当初予算) 前期:平成 30 年 11 月 19 日～平成 31 年 1 月 18 日(公募済) 後期:募集時期未定	大都市圏などで開催される見本市への出展を支援するもの。 ・助成対象者 県内に主たる事務所・事業所を有する中小企業者又はそれらの者が共同して出展する場合の複数企業若しくは中小企業団体 ・助成上限額 1件につき 35 万円 ・助成対象経費 基本小間の借上料(1小間に限る)の借上料、基本設営及び装飾費 ・前期助成対象事業 2019 年 9 月末までに開催されるもの。ただし、10 月以降に開催されるものであっても、助成対象経費の一部又は全部の支払期限が 2019 年 9 月末までのものは対象。 ・後期助成対象事業 2019 年 10 月から 2020 年 3 月末までの間に開催されるもの。ただし、2020 年 4 月以降に開催されるものであっても、助成対象経費の一部又は全部の支払期限が 2020 年 3 月末までのものは対象。	県内に主たる事務所・事業所を有する中小企業者等	(公財)かがわ産業支援財団取引支援課 868-9904 産業政策課 832-3353
戦略的マッチング推進事業(機械要素技術展) (H31 当初予算)	本県の主要な産業であるものづくり基盤技術関連企業の成長分野等への進出を支援する取組みとして、機械要素技術展への出展を支援するもの。 ○第 23 回機械要素技術展への県内企業ブース出展 日時 2020 年 2 月 26 日(水)～28 日(金)(3日間) 場所 幕張メッセ(千葉県千葉市美浜区) 参考 平成 30 年度来場者 88,679 人 出展者数 10 者程度 出展者決定 申込内容について、審査委員会において書類審査のうえ出展者を決定。 出展者負担 出展者負担金 2 万円、自社展示経費、特殊備品等のレンタル料、特殊電気工事費、製品・販促資材の輸送費、旅費、宿泊費など。	県内に本社又は事業所を有する中小企業者であり、かがわ次世代ものづくり研究会の会員であること。 出展申込時に研究会の会員資格を有していなくても可能であるが、出展にあたっては、研	(公財)かがわ産業支援財団産学官連携推進課 840-0338 産業政策課 832-3348

		研究会への加入が必要 が必要です。 その他詳細の要件は県のホームページにて確認をお願いします。	
戦略的マッチング 推進事業(関西機械要素技術展) (H31 当初予算)	本県の主要な産業であるものづくり基盤技術関連企業の成長分野等への進出を支援する取組みとして、関西機械要素技術展への出展を支援するもの。 ○第 22 回関西機械要素技術展への県内企業ブース出展 日時 2019 年 10 月 2 日(水)～4 日(金)(3 日間) 場所 インテックス大阪(大阪市住之江区) 参考 平成 30 年度来場者 38,673 人 出展者数 8 者程度 出展者決定 申込内容について、審査委員会において書類審査のうえ出展者を決定。 出展者負担 出展者負担金 2 万円、自社展示経費、特殊備品等のレンタル料、特殊電気工事費、製品・販促資材の輸送費、旅費、宿泊費など。	県内に本社又は事業所を有する中小企業者であり、かがわ次世代ものづくり研究会の会員であること。 出展申込時に研究会の会員資格を有していなくても可能であるが、出展にあたっては、研究会への加入が必要です。 その他詳細の要件は県のホームページにて確認をお願いします。	(公財)かがわ産業支援財団 産学官連携推進課 840-0338 産業政策課 832-3348
エネルギー関連産業育成支援事業 ([関西]スマートエネルギーWeek) (H31 当初予算)	本県の主要な産業であるものづくり基盤技術関連企業の水素関連分野等への進出を支援する取組みとして、[関西]スマートエネルギーWeek への出展を支援するもの。 ○[関西]スマートエネルギーWeek への県内企業ブース出展 日時 2019 年 9 月 25 日(水)～9 月 27 日(金) 場所 インテックス大阪(大阪府大阪市住之江区南港北) 参考 平成 30 年度来場者 約 2 万 3 千人	県内に本社又は事業所を有する事業者	(公財)かがわ産業支援財団産学官連携推進課 840-0338 産業政策課 832-3348
食品商談会・スーパーマーケットトレードショー (H31 当初予算)	食品関連企業のビジネスマッチングを支援するもの。 1 食品商談会 小売・流通業のバイヤー(調達担当者)との個別商談会を県内で開催予定。 【参考】 日時 平成 30 年 9 月 12 日(水) 場所 JRホテルクレメント高松 参考 平成 30 年度実績 参加セラー90 社、招へいバイヤー63 社 2 スーパーマーケット・トレードショー 国内最大級の食品関連の見本市に県内企業ブースを出展予定。	県内の食品加工業者等	(公財)かがわ産業支援財団企業支援課 840-0391 産業政策課 832-3348

	日時 2020年2月12日(水)～14日(金) 場所 幕張メッセ(千葉県千葉市美浜区) 参考 平成30年度来場者数 88,412人		
国際見本市出展事業 (H31当初予算)	希少糖商品の販路拡大、ブランド力の強化のため、国際見本市「FOODEX JAPAN」への希少糖ブースに出展する県内事業者を支援するもの。 ・開催期間 2020年3月10日(火)～13日(金) ・場所 幕張メッセ ・出展対象商品 希少糖を使った商品 ・出展者数 10者程度 ・支援内容 出展小間料、小間の装飾	県内の中小企業者又は団体で、希少糖関連商品の製造又は販売等を行う者	産業政策課 832-3352

○国関係

事業名 (募集期間が既に公表されているものは、募集期間)	概要	対象となる県内事業者等	問い合わせ先 (電話番号 市外局番 087)
国内・海外販路開拓強化支援事業費補助金<再掲> (地域産業資源活用事業) (H31当初予算) 平成31年2月7日～3月7日(公募済)	中小企業者が地域資源を活用した商品又はサービスの開発、その販路開拓等の経費の一部を補助するもの。 ・補助下限～上限額 認定事業計画1件あたり200万円～500万円 4者以上の共同申請の場合、認定事業計画1件あたり200万円～2,000万円 ・補助率 1/2以内 ただし、4者以上の共同申請は2/3以内(1回目)、1/2以内(2～3回目) ・補助対象経費 販路開拓費、機械装置等を含む試作・開発費、事業費	中小企業地域資源活用促進法に基づく地域産業資源活用事業計画の認定を受けた中小企業者	中小企業庁
国内・海外販路開拓強化支援事業費補助金<再掲> (小売業者等連携支援事業) (H31当初予算) 平成31年2月7日～3月7日(公募済)	中小企業者または一般社団法人等である小売業者等が地域資源を活用した商品又はサービスに関する市場動向等の情報を地域の製造事業者等にフィードバックし、消費者嗜好を捉えた商品づくりに繋げるための経費の一部を補助するもの。 ・補助下限～上限額 認定事業計画1件あたり200万円～1,000万円 ・補助率 1/2以内 ・補助対象経費 市場調査費・販路開拓費、事業費	中小企業地域資源活用促進法に基づく地域産業資源活用事業計画の認定を受けた中小企業者または地域産業資源活用支援事業計画の認定を受けた一般社団法人、一般財団法人、特定非営利活動法人	中小企業庁

<p>国内・海外販路開拓強化支援事業費補助金<再掲></p> <p>(農工商等連携事業) (H31 当初予算) 平成 31 年 2 月 7 日～3 月 7 日(公募済)</p>	<p>農工商等連携促進法に基づく事業計画の認定を受けた中小企業等が行う新商品・新サービスの開発・販路開拓に係る費用の一部を支援するもの。</p> <p>・補助額・補助率等 補助対象経費の 1/2 以内、補助上限額 500 万円 ただし、機械・IT等を用いて農林漁業の生産性向上を目的とした事業の場合、2/3 以内(1 回目)、1/2 以内(2～3 回目)、補助上限額 1,000 万円(1 回目)、500 万円(2～3 回目)</p> <p>・補助対象経費 販路開拓費、機械装置等を含む試作・開発費、事業費</p>	<p>中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律に基づく農工商等連携事業計画の認定を受けた代表者(大企業、みなし大企業は除く)のうち、中小企業者</p>	<p>中小企業庁</p>
--	---	--	--------------

5 海外展開をしたい

○県関係

<p>事業名 (募集期間が既に公表されているものは、募集期間)</p>	<p>概 要</p>	<p>対象となる県内事業者等</p>	<p>問い合わせ先 (電話番号 市外局番 087)</p>
<p>海外ビジネス人材育成講座 (H31 当初予算)</p> <p>随時</p>	<p>県内企業の海外展開を担う人材を育成するため、「海外ビジネス人材育成講座」を開催するもの</p> <p>※講座ごとに、開催日時・内容等が決まり次第、県及びジェトロ香川貿易情報センターのホームページでお知らせします。</p>	<p>県内の企業・個人</p>	<p>産業政策課 832-3353 ジェトロ香川貿易情報センター 851-9407</p>
<p>アジア販路開拓支援事業 (H31 当初予算)</p>	<p>1. METALEX2019 出展支援 タイ・バンコクで開催される ASEAN 最大の工作機械見本市「METALEX2019」に、香川県ブースを設け、県内企業に商談の機会を提供するもの 会期：2019 年 11 月 20 日(水)～23 日(土) 会場：タイ バンコク 国際展示場(BITEC)</p> <p>2. Manufacturing Indonesia 2019 出展支援 インドネシア・ジャカルタで開催される国際機械分野見本市「Manufacturing Indonesia 2019」に、香川県ブースを設け、県内企業に商談の機会を提供するもの 会期：2019 年 12 月 4 日(水)～7 日(土) 会場：インドネシア ジャカルタ Jakarta International Expo(JIExpo)</p> <p>3. ベトナム経済セミナー</p>	<p>1・2：県内に本社又は主たる事業所を有するものづくり分野の企業</p> <p>3：県内の企業・個人</p>	<p>産業政策課 832-3353</p>
<p>直行便就航地域現地調査支援事業 (H31 当初予算)</p>	<p>直行便就航地域でのビジネス展開を促進するため、当該地域への進出や販路開拓を目指す県内企業の現地調査等に要する経費の一部を補助するもの。 補助率 1/2 補助金上限額 500 千円</p>	<p>県内に本社又は主たる事業所を有する</p>	<p>産業政策課 832-3353</p>

平成 31 年 4 月から 同年 12 月 31 日まで 随時(先着順に審査 を行い、順次採 択し、予算額に達し た時点で受付を終 了)		中小企業者又は中 小企業団体など	
台湾販路開拓支援 事業 (H31 当初予算)	台湾において、県内企業と台湾現地企業との商談会を開催するもの。	県内に本社又は主 たる事業所を有する 中小企業者又は中 小企業団体など	産業政策課 832-3353
香川県上海ビジネ ス展開支援事業 (H31 当初予算) ⑤及び⑧を除き、 随時 ⑤: 募集時期未定 ⑧: 開催時期未定	上海地域でのビジネス展開を促進するため、現地に「上海ビジネスサポーター」を配置し、県内企業の現地視察や販路開拓等に対する支援のほか、現地の最新情報の収集・提供を行うもの。 ＜現地視察の支援＞ ①県内企業の現地視察に対する企画提案・アポイント手配 ②県内企業の現地視察に対するアテンド・通訳 ＜ビジネス展開の支援＞ ③県内企業及びその現地法人等からの依頼によるビジネス相談 ④見本市・商談会への出展支援(一部有料) ⑤マッチング候補企業情報の提供等(一部有料) ⑥企業信用調査(有料) ＜情報提供等＞ ⑦現地ビジネス情報提供 ⑧県内企業現地法人等関係者のビジネス交流機会	県内に本社又は事 業所を有する企業 及び商工関係団体 等	産業政策課 832-3353
海外ビジネスチャン ス活用講座開催事 業 (H31 当初予算)	経済連携協定の活用に関するセミナーなどを開催するもの。	県内に本社又は主 たる事業所を有する 企業など	産業政策課 832-3353
海外ビジネスチャン ス活用支援事業 (H31 当初予算) 平成 31 年 4 月から 同年 12 月 31 日まで 随時(先着順に審査 を行い、順次採 択し、予算額に達し た時点で受付を終 了)	ジェトロの貿易投資相談事業等を活用して、輸出や海外進出を行おうとする県内企業に対して、ホームページの多言語化等に要する経費を補助する。 1. 海外ビジネス多言語情報発信支援事業 新たな市場開拓のため、新たな対象国・地域向けに、ホームページ・パンフレット等を当該対象国・地域の言語等で作成しようとする県内企業に対して、その経費の一部を補助するもの ・補助対象経費: パンフレット・カタログ作成費、ホームページ作成費、翻訳料 ・補助率・補助金額 直行便就航地域や TPP11 参加各国、EU を対象とするもの 補助率 1/2 補助金額 150～300 千円 上記地域以外を対象とするもの 補助率 1/3 補助金額 100～200 千円	県内に本社又は主 たる事業所を有する 中小企業者又は中 小企業団体	産業政策課 832-3353

	<p>2. 海外認証等取得支援事業 海外取引に必要な認証等を取得しようとする県内企業に対して、その経費の一部を補助するもの ・補助対象経費：認証等取得費、事前検査関連費、翻訳料 ・補助率・補助金額 直行便就航地域や TPP11 参加各国、EUを対象とするもの 補助率 1/2 補助金額 100～500 千円 上記地域以外を対象とするもの 補助率 1/3 補助金額 100～300 千円</p> <p>3. 海外ビジネス展開専門家活用支援事業 輸出や海外進出を行おうとする県内企業に対して、契約書の作成などを行うために必要な弁護士等の専門家への相談等に係る費用の一部を補助するもの ・補助対象経費：謝金、委託料 ・補助率・補助金額 直行便就航地域や TPP11 参加各国、EUを対象とするもの 補助率 1/2 補助金額 ～300 千円 直行便就航地域以外を対象とするもの 補助率 1/3 補助金額 ～200 千円</p>		
海外見本市出展支援事業 (H31 当初予算) 前期：平成 30 年 11 月 19 日～平成 31 年 1 月 18 日(公募済) 後期：募集時期未定	海外で開催される見本市への出展を支援するもの ・助成対象者 県内に主たる事務所・事業所を有する中小企業者又はそれらの者が共同して出展する場合の複数企業若しくは中小企業団体 ・助成上限額 1件につき 100 万円 ・助成対象経費 会場費(会場借上料、展示工事費、備品使用料)、現地通訳費、出展製品等輸送費 ・前期助成対象事業 2019 年 9 月末までに開催されるもの。ただし、10 月以降に開催されるものであっても、助成対象経費の一部又は全部の支払期限が 2019 年 9 月末までのものは対象。 ・後期助成対象事業 2019 年 10 月から 2020 年 3 月末までの間に開催されるもの。ただし、2020 年 4 月以降に開催されるものであっても、助成対象経費の一部又は全部の支払期限が 2020 年 3 月末までのものは対象。	県内に本社又は主たる事業所を有する中小企業者又は中小企業団体	産業政策課 832-3353 (公財)かがわ産業支援財団海外展開支援室 868-9904

○国関係

事業名 (募集期間が既に公表されているものは、募集期間)	概要	対象となる県内事業者等	問い合わせ先 (電話番号 市外局番 087)
JAPAN ブランド育成支援事業 (H31 当初予算)	○地域産品が持つ素材や技術等の強みをいかした海外展開戦略の策定を支援するもの (補助上限 200 万円、補助率 2/3) ○海外でのブランド確立のため、新商品開発や海外展示会出展等のプロジェクトを支援するもの (補助上限 2,000 万円、補助率 2/3、1/2)	中小企業・小規模事業者等	中小企業庁
ビジネスマッチング支援事業 (H31 当初予算)	ビジネスマッチングサイトを活用した中小企業者の WEB マッチング及び商談機会の提供等による海外展開支援を実施するもの	中小企業者	中小企業庁 (中小企業基盤整備機構)

中小企業の海外での知財活動の促進 (H31 当初予算)	1. 外国出願経費の補助 2. 海外での侵害対策(訴訟対応、知財訴訟用保険への加入等)への補助 3. 国際出願手数料等の一部を補助	中小企業等	特許庁
--------------------------------	---	-------	-----

6 人材を育成・確保したい

○県関係

事業名 (募集期間が明記公表されているものは、募集期間)	概要	対象となる県内事業者等	問い合わせ先 (電話番号 市外局番 087)
県内企業人材確保拠点展開事業 (H31 当初予算)	<p>少子高齢化の進行や県外への人口流出などにより生産年齢人口が減少している中、企業の人手不足が深刻化しており、安定した雇用の確保を進める必要があることから、将来の地域経済を支える若者の県内就職を促進するため、就職・移住支援センター(ワークサポートかがわ)において、①若者の就職支援、②県外からの就職支援、③特定分野での人材確保の3つをコンセプトに、無料職業紹介業務や県内企業の情報発信を行う。</p>	県内の事業所	労働政策課 就職・移住支援センター 802-4700
認定職業訓練助成事業 (H31 当初予算)	<p>1 認定職業訓練助成事業</p> <p>① 中小企業主団体等が共同で行う認定職業訓練の運営に要する経費を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 2/3(国1/3 県1/3) ・補助対象経費 集合して行う学科又は実技の訓練に係る講師等の謝金・手当、建物の賃借料、教科書代・教材費等。 <p>② 中小企業主団体等が共同で行う建設業関連の認定職業訓練の運営に要する経費のうち、前出①以外の運営に要する経費を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 1/3(全額県費) ・補助対象経費 職業訓練指導員確保に要する経費、施設外での実習訓練実施に要する経費等 <p>2 認定職業訓練生県内定着促進事業</p> <p>県外出身者が、中小企業主団体等が共同で行う建設業関連の認定職業訓練を受講する際に要する経費や県内就職に要する経費を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 1/2(全額県費) ・補助対象経費 訓練生出身地から訓練施設までの旅費、訓練生滞在に要する家賃、訓練生が県内就職するときの赴任旅費等 	<p>職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練を共同で行う中小企業主団体等</p> <p>1②は上記のうち建設業関連に限る</p> <p>2は共同で行われる建設業関連の認定職業訓練を受講する県外出身者</p>	労働政策課 832-3367
若手社員職場定着支援事業 (H31 当初予算)	若手社員への離職防止に効果的なセミナー(管理職・人事担当者のスキルアップ、若手社員のモチベーション向上など)の開催や事業所の相談窓口の設置等により、職場定着率の向上を図る。	県内事業所の従業員等	労働政策課 832-3368
障害者就職支援事業 (H31 当初予算)	障害者の雇用促進を図るため、障害者就業・生活支援センターに業務委託して職場実習を行うもの	県内の事業所	労働政策課 832-3368

<p>④外国人労働人材関係相談窓口設置事業 (H31 当初予算)</p>	<p>外国人労働者や外国人労働者を受け入れる県内企業が抱える諸問題に関する相談をワンストップで受け付ける窓口を設置するとともに、外国人人材の雇用に係る企業向けの手引書「外国人雇用ガイド」を作成・配布するもの</p>	<p>県内の事業所及び外国人労働者</p>	<p>労働政策課 832-3368</p>
<p>外国人雇用促進事業 (H31 当初予算)</p>	<p>外国人留学生の県内への受入を促進し、県内就職をサポートするため、受入教育機関に対する補助金の交付及び留学生向け交流会、バスツアー合同企業説明会及び企業向けセミナーを実施する。</p>	<p>県内の事業所</p>	<p>労働政策課 832-3368</p>
<p>④働き方改革関連法周知啓発事業 (H31 当初予算)</p>	<p>働き方改革関連法が中小企業に適用される前に、企業が取り組むべき事項の周知を目的としたセミナーを開催するとともに、セミナー終了後に相談会を開催する。 テーマ:労働時間法制関連、同一労働同一賃金関連</p>	<p>県内企業の経営者及び人事労務担当者等</p>	<p>労働政策課 832-3365</p>
<p>働き方改革推進アドバイザー事業 (H31 当初予算)</p>	<p>県内企業にアドバイザーを派遣し、働き方改革の取り組み事例の紹介、就業規則の見直しの支援や、女性活躍推進法及び次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定支援などを行う。</p>	<p>県内の事業所</p>	<p>労働政策課 832-3369</p>
<p>働き方改革啓発促進事業 (H31 当初予算)</p>	<p>働き方改革の取り組み事例等の周知や、働き方改革に取り組む企業がその内容を宣言する事業や、優れた取り組みを行っている企業等の表彰を行う。 ①働き方改革推進自主宣言「かがわ働き方改革推進宣言」 ②「かがわ働き方改革推進大賞」の表彰</p>	<p>県内の事業所</p>	<p>労働政策課 832-3369</p>
<p>働き方改革環境づくり助成事業 (H31 当初予算)</p>	<p>「かがわ働き方改革推進宣言」を行い、在宅勤務等の柔軟な働き方の推進や、社内労働環境の整備を行う企業のうち、優れた事業計画を作成した企業に対し、その取り組みに要する経費の一部を補助する。 補助率:1/2 補助金額(上限):1,500千円</p>	<p>県内の事業所</p>	<p>労働政策課 832-3369</p>
<p>働く女性活躍応援セミナー実施事業 (H31 当初予算)</p>	<p>働く女性の意欲や能力を向上させるとともに、企業等における取り組みを促進するため、2種類のセミナーを開催する。 ①人事・労務担当者向けセミナー(1月、2月開催予定) ②女性のための再就職支援セミナー(10月、11月開催予定)</p>	<p>県内事業所の従業員等</p>	<p>労働政策課 832-3369</p>
<p>働く女性活躍促進啓発事業 (H31 当初予算)</p>	<p>1 女性活躍や働きやすい職場環境づくりに優れた取り組みを行っている企業等の表彰を行う。 かがわ女性キラサポ大賞 2 女性活躍推進自主宣言『かがわ女性キラサポ宣言』の登録や、子育て行動計画策定企業認証マークの交付を行い、その内容等についてHP等を活用して、情報発信等を行う。 ①女性活躍推進自主宣言『かがわ女性キラサポ宣言』 ②子育て行動計画策定企業認証マーク</p>	<p>1, 2①県内の事業所 2②県内に本社・本店を置く、常時雇用従業員数100人以下の企業等</p>	<p>労働政策課 832-3369</p>
<p>④かがわAIゼミナール開催事業 (H31 当初予算)</p>	<p>AI技術の利活用を推進する人材を育成するため、県内企業の技術者等を対象に、AIの実践的な知識・技術を基礎から応用まで体系的に学習する講座を開催する。</p>	<p>県内企業の技術者等</p>	<p>産業政策課 832-3348</p>

7 工場等を立地したい

○県関係

事業名 (募集期間が既に公表されているものは、募集期間)	概要	対象となる県内事業者等	問い合わせ先 (電話番号 市外局番 087)
企業誘致助成制度 (H31 当初予算)	<p>「工場」、「試験研究施設」、「物流拠点施設」、「情報処理関連施設」を設置する企業に対し、一定数の新規常用雇用がある場合に、その投下固定資産額等の一部を助成するもの。</p> <p>(工場の場合)</p> <ul style="list-style-type: none"> 要件 土地を除く投下固定資産額 1 億円以上 新規常用雇用者数 10 人以上 助成内容 ①投資に対する助成 <ul style="list-style-type: none"> 投下固定資産額の 10%(*特定分野は、投下固定資産額の 15%) ②雇用に対する助成 <ul style="list-style-type: none"> 11 人目以降の新規常用雇用者数 × 50 万円 51 人目以降の新規常用雇用者数 × 100 万円 限度額 5 億円 <p>※工場以外の施設につきましては、香川県企業立地推進課 HP(かがわ企業立地ガイド)でご確認ください。</p>	県内に「工場」「試験研究施設」「物流拠点施設」「情報処理関連施設」を設置する企業	企業立地推進課 832-3354
地方拠点強化施設助成制度 (H31 当初予算)	<p>地方拠点強化施設(本社機能)を設置する企業に対し、一定数の新規常用雇用がある場合に、その投下固定資産額等の一部を助成するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象施設 ・「調査・企画部門」、「情報処理部門」、「研究開発部門」、「国際事業部門」、「その他管理業務部門(総務・経理・人事等)」のいずれかに使用する事務所 <ul style="list-style-type: none"> 研究所 研修所 要件 新規常用雇用者数 5 人以上(期間の定めのない労働契約を締結している従業者に限る。) 助成内容 ①投資に対する助成 <ul style="list-style-type: none"> 投下固定資産額の 15% 事務所等賃借料の 50%(3 年間) 事務所等改装費の 50% ②雇用に対する助成 <ul style="list-style-type: none"> 11 人目以降の新規常用雇用者数 × 50 万円 51 人目以降の新規常用雇用者数 × 100 万円 新たに香川県において住民登録をする者の数 × 30 万円 限度額 3 年間で 5 億円 	県内に地方拠点強化施設を設置する企業	企業立地推進課 832-3354
地方拠点強化税制 (特別償却、税額控除) (H31 当初予算)	<p>本社機能(事務所・研究所・研修所)を移転・拡充する事業者に対し、次の税額控除等を実施するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> 内容 ①東京 23 区から県内に本社機能を移転する場合(移転型) <ul style="list-style-type: none"> オフィス減税 特定業務施設の取得価額に対し、特別償却 25%又は税額控除 7% 雇用促進税制 特定業務施設における雇用者増加数に応じ、1 人当たり最大 60 万円税額控除(東京 23 区からの転勤者も含めて、さらに 1 人当たり 30 万円 × 最大 3 年間税額控除) ②東京 23 区以外の地方に本社を置く企業がその本社を県内で建設又は増築する場合(拡充型) <ul style="list-style-type: none"> オフィス減税 特定業務施設の取得価額に対し、特別償却 15%又は税額控除 4% 	県内に地方拠点強化施設を設置する企業	企業立地推進課 832-3354

	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用促進税制 特定業務施設における雇用者増加数に応じ、1人当たり最大60万円税額控除 ・対象 2020年3月31日までに県の認定を受けたもの ・適用期間 県の認定日以降、2年を経過する日までに事業開始すること ・その他 詳細については、右記お問い合わせ先にご連絡ください。 														
企業立地新規雇用支援補助事業 (H31当初予算)	<p>香川県企業誘致条例に基づく助成措置対象企業として指定を受けた中小企業に対し、事業開始までの間に必要となる新規常用雇用者の採用に要する経費を補助するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 ・新規常用雇用者の確保に要する経費(求人広告費、人材紹介経費、企業説明会、就職説明会等) ・補助率 ・補助対象経費の1/2以内(補助上限100万円) ・補助要件 ・助成企業の指定を受けていること ・中小企業に限る ・補助対象期間内に5人以上の新規常用雇用の実績があること ・新規常用雇用者は助成対象施設で勤務していること 	県内に「工場」、「試験研究施設」、「物流拠点施設」、「情報処理関連施設」、「地方拠点強化施設」を設置する企業	企業立地推進課 832-3354												
地域未来投資促進法に基づく設備投資減税(国税) (H31当初予算)	<p>地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画の承認を受け、かつ地域の強みを生かした先進的な事業として国の確認を受けた設備投資に対して、国税の減税措置を実施するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域経済牽引事業の承認要件(県が承認) <ul style="list-style-type: none"> ・成長ものづくり分野(製造)、研究開発・情報分野、運輸・物流産業など、県が策定した基本計画に記載の5分野であること ・高い付加価値を創出すること(付加価値増加分:4,040万円超) ・次のいずれかの経済的効果が見込まれること(売上げ:1%増加、雇用者数:3%増加、雇用者給与等支給額:3%増加) ・先進的な事業の基準(国が確認) <ul style="list-style-type: none"> ・先進性に関する基準(新技術を活用した製品や生産性が大きく向上する方式の導入など) ・売上高に関する基準(国が定める一定規模以上の売上の伸び率) ・減価償却資産の取得予定価額に関する基準(取得予定価額の合計額2,000万円以上) ・取得予定価額と減価償却費の比率に関する基準(取得予定価額が、前年度の減価償却費の10分の1以上) ・課税特例の対象及び内容(下記「特別償却」か「税額控除」のいずれかを選択) <table border="1" data-bbox="472 1008 1115 1155"> <thead> <tr> <th>対象設備</th> <th>特別償却</th> <th>税額控除</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・装置</td> <td>40%</td> <td>4%</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>40%</td> <td>4%</td> </tr> <tr> <td>建物・附属設備・構築物</td> <td>20%</td> <td>2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※対象資産の取得価額の合計額のうち、本税制の支援対象となる金額は80億円が限度 ※税額控除は、その事業年度の法人税額又は所得税額の20%までが上限</p>	対象設備	特別償却	税額控除	機械・装置	40%	4%	器具・備品	40%	4%	建物・附属設備・構築物	20%	2%	県内に「工場」、「試験研究施設」、「物流拠点施設」、「情報処理関連施設」に係る設備投資を伴う事業を実施する企業	企業立地推進課 832-3354
対象設備	特別償却	税額控除													
機械・装置	40%	4%													
器具・備品	40%	4%													
建物・附属設備・構築物	20%	2%													

<p>地域未来投資促進法に基づく不動産取得税の課税免除(県税) (H31 当初予算)</p>	<p>地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画の承認を受け、かつ地域の強みを生かした先進的な事業として国の確認を受けた設備投資に対して、不動産取得税を免除するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> 要件 <ul style="list-style-type: none"> ・地域経済牽引事業について、県の承認を受けていること ・先進的な事業として、国の確認を受けていること ・対象となる家屋又は構築物及びその敷地である土地の取得価額の合計額が1億円を超えるもの(農林漁業関連業種の場合は5千万円を超えるもの) 適用期間 2022年9月28日までに対象施設を設置のこと 	<p>県内に「工場」「試験研究施設」「物流拠点施設」「情報処理関連施設」に係る設備投資を伴う事業を実施する企業</p>	<p>企業立地推進課 832-3354</p>
<p>工場等立地促進資金(香川県中小企業振興融資制度) (H31 当初予算) 随時</p>	<p>中小企業が県内に工場等の新設、増設等を行うために必要な資金の一部を融資するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> 融資対象 1年以上引き続いて同一事業を営む中小企業者であって、香川県企業誘致条例に規定する工場、試験研究施設、情報処理関連施設、物流拠点施設(以下「工場等」という)を県内で新設又は増設するもの及び県内の既存の工場等を取得するもので、次の要件を全て満たしている者 <ol style="list-style-type: none"> (1)土地を除く投下固定資産額が5千万円以上 (2)新規常用雇用者5人以上(県内在住者) (3)3年以内に当該工場等において業務を開始すること (4)県内移転の場合は、業務を廃止する工場等の生産施設面積より、新たに設置する工場等の生産施設面積が増加すること(試験研究施設にあつては、生産施設面積を試験研究施設面積とする) 資金使途 工場等の新設又は増設の用に供する土地、建物及びその他の施設の取得又は建設に要する費用 既存の工場等の取得及びその他の施設の取得又は建設に要する費用 融資限度額 融資対象施設の取得又は建設に要した費用の3分の2の額と5億円のいずれか低い額以内 融資期間 10年以内(うち据置期間3年以内) 融資利率 固定年 1.80%以内 信用保証料率 任意年 0.40%~1.55% 	<p>1年以上引き続いて同一事業を営む中小企業者であつて、香川県企業誘致条例に規定する工場、試験研究施設、情報処理関連施設、物流拠点施設(以下「工場等」という)を県内で新設又は増設するもの及び県内の既存の工場等を取得する方</p>	<p>経営支援課 832-3347</p>

8 その他

○県関係

<p>事業名 (募集期間が既に公表されているものは、募集期間)</p>	<p>概要</p>	<p>対象となる県内事業者等</p>	<p>問い合わせ先 (電話番号 市外局番 087)</p>
<p>機能性食品産業強化事業 (H31 当初予算)</p>	<p>食品の機能性表示制度を活用するための安全性試験、臨床試験、システムティックレビュー作成等を行う事業に対して補助するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助上限額 50万円~300万円 補助率 1/2 事業期間 1年以内 補助対象経費 委託費(評価試験費、委託研究費、コンサルタント委託費)、事務雑費(事務費、謝金、旅費等) 	<p>1 県内に本社又は主たる事業所を有する中小企業 2 県内の本部又は活動の本拠を有する団体 3 県内の農林漁業者</p>	<p>産業政策課 832-3352</p>

<p>知的財産活用促進事業 (H31 当初予算)</p>	<p>1. 香川県知的所有権センター((公財)かがわ産業支援財団知的財産支援部:電話番号 867-9332) 特許流通コーディネーターによる特許流通支援などを行うもの</p> <p>2. 知財経営塾 日本弁理士会の協力を得て、知的財産を経営資源として保護・活用するための知識の修得を支援する講座を開催するもの。</p> <p>3. 知財マッチング 大企業等が保有する開放特許などの紹介や開放特許などを有する大手企業等と県内企業とのマッチング機会の提供を行うもの。</p>	<p>県内企業等</p>	<p>産業政策課 832-3353</p> <p>(公財)かがわ 産業支援財 団</p>
<p>中心市街地商店街 活性化支援事業 (H31 当初予算)</p>	<p>市町のまちづくりビジョンに基づき、市町又は商店街団体等が行う魅力ある商店街づくりの取組みを支援するもの。</p> <p>①まちづくり戦略事業 ワークショップ開催、リーダー育成等</p> <p>②空き店舗対策事業 空き店舗を利用する事業等</p> <p>③電力需給対策事業 省エネ設備導入等</p> <p>④安全安心対策事業 アーケード改修、防犯カメラ設置等</p> <p>⑤街並み整備・保存事業 アーケード撤去、街路整備等</p> <p>・補助率 1/3(県 1/3、市町 1/3、地元 1/3。①で空き店舗を活用する事業及び②の事業は補助率 1/2)</p>	<p>商店街団体等(商店街振興組合、商工会・商工会議所、商店街を形成している任意の団体、事業協同組合など)</p>	<p>経営支援課 832-3344</p>
<p>☑商店街インバウンド対応支援事業 (H31 当初予算)</p>	<p>増加するインバウンドに対応して商店街の活性化を図るため、商店街振興組合等が行う外国人観光客の誘客や、新たな消費を呼び込むための取組みを支援するもの。</p> <p>○補助対象事業 ホームページ・SNS等を活用した情報発信、外国人に対応した買物環境の整備、外国人観光客を対象としたイベントの開催など。</p> <p>○補助率2/3、補助限度額200万円</p>	<p>商店街振興組合など</p>	<p>経営支援課 832-3344</p>
<p>中小企業BCP策定 運用促進事業 (H31 当初予算)</p>	<p>○中小企業BCP策定セミナー 中小企業を対象にした、事業継続計画(BCP)策定セミナーを開催する。</p> <p>○中小企業BCP個別相談会 各中小企業が抱える個々の課題についての具体的解決に向けて、個別相談会を開催する。</p> <p>☑○中小企業BCP策定等支援補助 専門家の指導等によりBCPの策定・見直しを行った際の経費の一部を補助する。 (補助率1/2、補助上限70万円、製造業に限る)</p> <p>○香川県中小企業BCP優良取組事業所認定 事業継続計画(BCP)を策定し、事業継続に取り組む中小企業のうち、優れた取組みを行っている企業を認定する。</p>	<p>県内の事業所</p>	<p>経営支援課 832-3345</p>
<p>外国人技能実習制度 適正化支援事業 (H31 当初予算)</p>	<p>外国人技能実習制度の適正な運用を図り、県内企業への円滑な実習生の受入れを支援するため、受入企業等に対し現地指導を行う経済団体を対象として、専門家の派遣等の指導に要する経費を助成する。</p> <p>補助率 10/10(1指導当たり上限35千円)</p>	<p>県内の経済団体</p>	<p>労働政策課 832-3367</p>

○国関係

事業名 (募集期間が既に公表されているものは、募集期間)	概要	対象となる県内事業者等	問い合わせ先 (電話番号 市外局番 087)
よろず支援拠点 随時	<p>中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するワンストップ相談窓口として、各都道府県によろず支援拠点を設置するもの。(香川県では(公財)かがわ産業支援財団に設置)</p> <p>香川県よろず支援拠点 相談は無料です。まずは電話か電子メールにて、企業社名、ご担当者様お名前、ご相談内容、相談可能日時をお伝えください。 住所: 〒761-0301 高松市林町 2217-15 香川産業頭脳化センタービル 2F 電話: 087-868-6090 FAX: 087-869-3710 電子メール: yorozu@kagawa-isf.jp 受付時間: 平日 8:30～12:00、13:00～17:15(祝日・年末年始(12月29日～1月3日)を除く)</p>	経営上の課題を抱える県内企業等	中小企業庁
知財総合支援窓口 随時	<p>中小企業や中堅企業等が経営の中で抱える、アイデア段階から事業展開までの知的財産に関する悩みや相談を、窓口支援担当者がワンストップで受け付ける相談窓口を設置するもの。(香川県では(公財)かがわ産業支援財団に設置)</p> <p>香川県知財総合支援窓口 相談は無料です。 住所: 〒761-0301 高松市林町 2217-15 香川産業頭脳化センタービル 2F 電話: 087-867-9577 受付時間: 平日 8:30～12:00、13:00～17:15(祝日・年末年始(12月29日～1月3日)を除く)</p>	知的財産に関する相談等を有する者	(独)工業所有権情報・研修館
商店街活性化・観光消費創出事業 (H31当初予算)	<ol style="list-style-type: none"> インバウンド・観光需要を取り込む環境整備に必要な取組への支援 地域と連携し、専門家の指導を受けて実施する免税対応施設などのインバウンドや観光等の新たな需要を効果的に取り込むために必要な商店街の環境整備について、消費の喚起につながる実効性のある取組を支援するもの。 補助率 2/3 以内 インバウンド・観光需要を取り込むイベント等の取組への支援 地域と連携し、専門家の指導を受けて実施する地元グルメや食材の活用などのインバウンドや観光等の新たな需要を効果的に取り込むために必要な商店街の取組について、消費の喚起につながる実効性のある取組を支援するもの。 補助率 2/3 以内 専門家派遣事業 商店街が直面する構造的な課題に対応し、商店街の魅力を上向きさせ、より実効性の高い取組となるよう、取組を実施する商店街に対する専門家の派遣を支援するもの。 補助率 10/10 定額 <p>※補助金の上限額と下限額は1.～3.の合計額で上限額2億円、下限額200万円</p>	商店街組織 商店街組織と民間事業者の連携体	中小企業庁

<p>地域まちなか活性化・魅力創出支援事業 (H31 当初予算)</p>	<p>1 中心市街地活性化支援事業 ① 中心市街地活性化法に基づく、地域への波及効果の高い複合商業施設などの整備等、中心市街地の活性化・魅力創出に資する先導的な民間プロジェクトを支援するもの。 補助率2/3、1/2以内 ② まちづくりに関して専門的な知識を有する人材の活用や事業計画の策定等のための調査等を支援するもの。 補助率2/3、1/2以内 2 全国商店街振興組合連合会支援事業 全国商店街振興組合連合会が実施する、経営改善向上、組合事業に関する知識の普及を図るための教育、情報の提供に関する事業に要する経費を補助 補助率6/10以内</p>	<p>1 認定中心市街地活性化基本計画に記載された事業を行う民間事業者等 2 全国商店街振興組合連合会</p>	<p>中小企業庁、経済産業省</p>
<p>中小企業・小規模事業者人材対策事業(うち、小規模事業者支援人材育成事業)</p>	<p>小規模事業者を支援する経営指導員等が、個々の小規模事業者の強みを分析し、その強みに応じた対策を提案・実行できるようにするため、全国各地で研修を行うもの。</p>	<p>商工会・商工会議所の経営指導員等</p>	<p>中小企業庁</p>
<p>中小企業消費税軽減税率対策事業 (H30 補正予算) (公募中)</p>	<p>消費税軽減税率制度を円滑に実施するため、中小企業・小規模事業者等による複数税率対応レジの導入、電子的受発注システムや請求書管理システムの改修・導入等を支援するもの。 ① 軽減税率対応レジの導入等支援 ・補助率:原則3/4(3万円未満のレジ購入の場合4/5) ・補助上限:レジ1台あたり20万円、券売機1台あたり20万円、1事業者あたり上限200万円 ② 受発注システムの改修等支援 ・補助率:原則3/4 ・補助上限:1000万円(発注システム)、150万円(受注システム) ③ 請求書管理システムの改修等支援 ・補助率:原則3/4 ・補助上限:150万円</p>	<p>消費税軽減税率制度(複数税率)への対応が必要となる中小企業・小規模事業者等であって複数税率対応レジ等の導入等、電子的な受発注システムの改修等及び請求書管理システムの導入・改修等が必要となる事業者</p>	<p>中小企業庁</p>